

半 期 報 告 書

(第25期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

株式会社 ヤマダ電機

群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11

(431154)

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月26日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	株式会社 ヤマダ電機
【英訳名】	YAMADA DENKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昇
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11
【電話番号】	027(233)5522(代表)
【連絡者の氏名】	常務取締役管財本部副本部長 岩井 明彦
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11
【電話番号】	027(233)5522(代表)
【連絡者の氏名】	常務取締役管財本部副本部長 岩井 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間		自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高	千円	150,633,225	208,821,633	259,488,199	332,169,353	471,246,003
経常利益	"	4,282,030	6,379,666	8,384,889	10,245,450	16,403,146
中間（当期）純利益	"	2,355,376	3,123,330	4,755,639	5,564,479	8,790,195
持分法を適用した場合の 投資利益	"	-	-	-	-	-
資本金	"	20,588,190	32,123,036	45,995,885	20,633,642	32,181,055
発行済株式総数	千株	21,560	24,637	27,718	21,616	24,699
純資産額	千円	51,264,932	80,466,798	117,936,649	54,912,469	86,245,387
総資産額	"	97,787,428	143,053,393	174,217,086	115,531,282	167,509,182
1株当たり純資産額	円	-	3,266.02	4,254.76	2,540.32	3,491.78
1株当たり中間（当期） 純利益	"	-	129.42	178.01	268.18	360.27
潜在株式調整後1株当 り中間（当期）純利益	"	-	128.69	177.63	264.76	358.52
1株当たり中間（年間） 配当額	"	-	-	-	23.00	26.00
自己資本比率	%	52.4	56.2	67.7	47.5	51.5
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	千円	-	438,082	12,296,319	9,027,001	16,196,809
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	"	-	16,576,567	8,911,876	20,754,671	31,356,709
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	"	-	20,812,000	24,889,981	19,813,874	18,549,090
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高	"	-	21,358,041	23,755,500	16,684,524	20,073,715
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	3,160 [233]	4,153 [355]	4,593 [1,010]	3,476 [250]	4,545 [423]

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税は含まれておりません。

3．当中間会計期間（第25期中）は、1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益について自己株式を除いて計算しております。

2【事業の内容】

当社の企業集団は当社、及び子会社5社で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。

子会社株式会社マルチメディアワークにおいては、当社が顧客に販売したパソコン関連商品のサポートサービスを当社より引受けております。

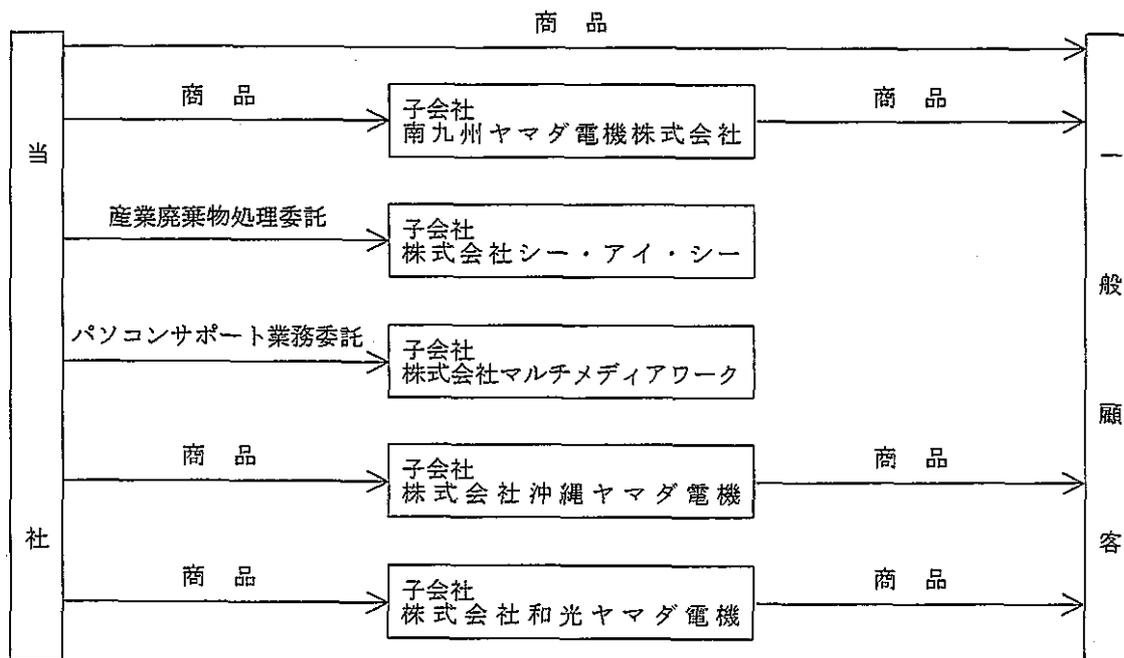
子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、平成13年7月17日に設立し、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社和光ヤマダ電機においては、平成13年9月27日に設立し、当社より商品を仕入れ、販売しております。

なお、子会社テック情報システム株式会社及び株式会社アイ・プラス・プラス・ドットコムは、いずれも平成13年9月28日に清算結了いたしました。

事業の系統図は次のとおりです。（株式会社沖縄ヤマダ電機、株式会社和光ヤマダ電機は当中間期においては営業いたしていません。）



非連結子会社は、次のとおりであります。

株式会社シー・アイ・シー、南九州ヤマダ電機株式会社、株式会社マルチメディアワーク、株式会社沖縄ヤマダ電機、株式会社和光ヤマダ電機

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数(人)	4,593人(1,010人)
---------	----------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数は前期末に比べて48名増加しておりますが、業務拡張に伴う、定期採用及び中途採用等によるものであります。

(2)労働組合の状況

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国をはじめとする海外経済のIT不況の影響や、株式市場の低迷、雇用不安などの深刻化を背景に依然として個人消費は厳しい状況で推移し、景気は更に後退局面を深めております。

家電販売業界では、予想以上のパソコン関連の需要の減退、冷蔵庫を中心とした家電リサイクル法の駆込み需要の反動減に加え、単価ダウンの進行など厳しい状況で推移しました。一方、デジタルカメラ、DVD（デジタルビデオデッキ）、PDA（携帯情報端末）などの新しいデジタル商品や、液晶テレビ、PDP（プラズマディスプレイ）テレビなど今後期待のできる商品が伸びてきております。

このような状況の中、当社では「明るさ」「楽しさ」「優しさ」そして「利便性」を店舗造りのコンセプトに積極的に新規出店を行うと同時に、既存店舗の活性化の為にビルド&スクラップを推し進めてまいりました。また、前期より試験導入を行った「ポイント還元制度」の検証改革を進め、中間期末までに全店舗への導入を終えてリピート顧客の獲得に効果を発揮しております。

店舗展開では、テックランド手稲店など13店舗を開設し、伊勢崎連取店など5店舗を閉鎖しました。その結果、当中間会計期間末の店舗数は139店舗となっております。また、平成13年9月27日に和光電気株式会社と合併会社「株式会社和光ヤマダ電機」を設立し、今後近畿地区への出店を行います。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高1,554億5百万円（前年同期比27.1%増）売上高構成比59.9%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高1,035億23百万円（同比20.4%増）売上高構成比39.9%となりました。非家電営業部門では、部門売上高5億59百万円（同比6.7%減）売上高構成比0.2%となりました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は2,594億88百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益44億66百万円（同比33.5%増）、経常利益83億84百万円（同比31.4%増）、中間純利益47億55百万円（同比52.3%増）と大幅な増収増益となり過去最高益を達成しました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、税引前中間純利益が大幅に増加（前年同期比52.7%増）したものの仕入債務の減少等により営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、また、有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出等投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになりましたが、公募増資による資金調達により、前期末に比べ36億81百万円増加し、その結果237億55百万円となりました。

また、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ127億34百万円減少し、122億96百万円（マイナス）（前年同期4億38百万円（プラス））となりました。

これは主に、税引前中間純利益が83億46百万円（前年同期比52.7%増）となったものの、パソコンの売上減退による仕入債務の減少201億70百万円とそれに伴うたな卸資産が41億87百万円減少したことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ76億64百万円増加し、89億11百万円（マイナス）（前年同期165億76百万円（マイナス））となりました。

これは主に、新規大型店出店に伴い、有形固定資産取得による支出52億59百万円及び差入保証金の差入による支出35億90百万円となったことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ40億77百万円増加し、248億89百万円（プラス）（前年同期208億12百万円（プラス））となりました。

これは主に、平成13年6月における一般募集による株式の発行による収入274億48百万円があったこと、及びこれに伴い長期借入金の返済を進めたことにより、長期借入金の返済による支出が19億19百万円となったことによりです。

2【仕入・販売の状況】

(1)品目別仕入高

品目別	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前年同期比増減率 (は減少)(%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
家電			
カラーテレビ	17,050,955	8.0	29.9
ビデオ	11,906,799	5.6	12.8
オーディオ	10,544,498	4.9	4.9
冷蔵庫	16,166,350	7.6	13.3
洗濯機	6,969,257	3.3	33.4
調理家電	6,724,893	3.1	15.5
エアコン	20,005,762	9.4	28.8
その他の冷暖房器具	2,555,457	1.2	9.7
その他	36,127,230	16.9	43.2
小計	128,051,201	60.0	25.4
情報家電			
パソコン	49,347,060	23.1	0.8
パソコン周辺機器	18,746,393	8.8	12.5
パソコンソフト	3,615,399	1.7	10.3
電話機・ファックス	3,123,102	1.4	21.6
その他	10,227,180	4.8	15.2
小計	85,059,134	39.8	3.1
非家電			
AVソフト・書籍	338,528	0.2	9.5
その他	42,073	0.0	10.9
小計	380,601	0.2	6.8
合計	213,490,936	100.0	15.4

(注) 1. 家電のその他は、照明、理美容、テーブル等、情報家電のその他は、ワープロ・携帯電話等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

(2) 販売実績

品目別売上高

品目別	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前年同期比増減率 (は減少)(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
家電			
カラーテレビ	19,535,102	7.5	23.7
ビデオ	14,841,209	5.7	21.5
オーディオ	13,701,444	5.3	19.2
冷蔵庫	18,714,732	7.2	9.5
洗濯機	7,432,735	2.9	18.7
調理家電	9,389,401	3.6	30.5
エアコン	23,986,592	9.3	31.3
その他の冷暖房器具	2,283,975	0.9	27.0
その他	45,519,910	17.5	41.7
小計	155,405,100	59.9	27.1
情報家電			
パソコン	60,815,202	23.5	20.3
パソコン周辺機器	23,512,289	9.1	31.0
パソコンソフト	4,497,240	1.7	1.6
電話機・ファックス	3,998,838	1.5	18.4
その他	10,699,703	4.1	31.3
小計	103,523,272	39.9	20.4
非家電			
AVソフト・書籍	503,748	0.2	4.7
その他	56,079	0.0	21.3
小計	559,827	0.2	6.7
合計	259,488,199	100.0	24.3

(注) 1. 家電のその他は、照明、理美容、テーブ等、情報家電のその他は、ワープロ・携帯電話等、非家電のその他は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

地域別売上高

地域別	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前年同期比増減率 (は減少)(%)	期末店舗数	店舗数の増減 (は減少)
	売上高(千円)	構成比(%)			
群馬県	21,603,082	8.3	11.8	本社及び16	0
埼玉県	23,215,046	8.9	39.5	13	0
長野県	14,224,900	5.5	0.1	11	1
栃木県	3,260,243	1.2	42.3	1	0
新潟県	6,821,246	2.6	24.2	4	0
富山県	6,186,715	2.4	1.7	4	0
石川県	5,866,871	2.3	2.6	4	0
福井県	2,135,704	0.8	8.2	1	0
宮崎県	5,117,280	2.0	26.9	3	0
宮城県	1,804,977	0.7	28.1	2	0
山梨県	4,126,433	1.6	12.4	2	0
東京都	16,147,964	6.2	42.8	9	1
愛知県	21,759,526	8.4	4.8	10	1
千葉県	9,471,610	3.7	31.9	6	1
岡山県	3,837,824	1.5	52.5	2	0
神奈川県	23,186,221	8.9	32.5	10	1
香川県	4,031,313	1.6	52.6	2	0
広島県	7,102,473	2.7	43.6	3	0
福島県	1,357,992	0.5	14.6	1	0
熊本県	5,105,593	2.0	14.7	2	0
福岡県	19,260,317	7.4	11.2	8	0
大分県	3,386,529	1.3	7.4	1	0
兵庫県	2,524,032	1.0	7.1	1	0
岐阜県	1,605,922	0.6	17.0	1	0
愛媛県	3,282,457	1.3	7.7	1	0
京都府	4,886,900	1.9	57.2	2	0
山口県	4,111,470	1.6	54.6	2	0
鳥取県	3,153,807	1.2	4.4	2	0
島根県	1,061,812	0.4	7.9	1	0
高知県	2,575,569	1.0	13.1	1	0
三重県	2,327,011	0.9	10.7	1	0

地域別	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前年同期比増減率 (は減少)(%)	期末店舗数	店舗数の増減 (は減少)
	売上高(千円)	構成比(%)			
滋賀県	1,863,984	0.7	1.6	1	0
大阪府	4,356,003	1.7	142.2	2	0
長崎県	2,378,946	0.9	28.9	1	0
静岡県	3,877,419	1.5	527.9	2	1
佐賀県	2,400,145	0.9	-	1	0
茨城県	2,822,858	1.1	-	1	0
北海道	7,249,988	2.8	-	4	4
合計	259,488,199	100.0	24.3	139	8

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

単位当たり売上高

摘要	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
売上高(千円)	208,821,633	259,488,199
売場面積(期中平均)(㎡)	136,981	371,348
1㎡当たり売上高(千円)	1,524	698
従業員数(期中平均)(人)	4,117	5,285
1人当たり売上高(千円)	50,721	49,098

(注) 1. 売場面積は、旧大店法に基づく店舗面積を記載しております。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

3. 従業員数は臨時雇用者数を含めております。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間における設備の異動は、下記「2.設備の新設、除却等の計画」の(1)、に記載したほか特記すべき事項はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前事業年度末において、計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当中間会計期間に完成した主なものは次のとおりであります。

事業所名	内容		床面積 (㎡)	取得価額 (千円)	完成年月
テックランド手稲店 (札幌市手稲区)	新設	保証金 設備造作	20,498	112,000 320,934	平成13年4月
テックランド伊勢崎店 (群馬県伊勢崎市)	新設	保証金 建物 設備造作	10,256	59,500 763,783 51,116	平成13年4月
テックランド清田店 (札幌市清田区)	新設	保証金 設備造作	9,447	128,000 382,800	平成13年4月
デジタル21稲毛店 (千葉市稲毛区)	新設	建物 設備造作	2,402	83,000 25,897	平成13年4月
テックランド静岡店 (静岡県静岡市)	新設	保証金 設備造作	11,659	144,000 346,120	平成13年6月
テックランド栄町店 (札幌市西区)	新設	保証金 設備造作	5,712	119,000 330,395	平成13年6月
テックランド館林店 (群馬県館林市)	新設	保証金 建物 設備造作	9,500	32,000 793,577 96,494	平成13年7月
テックランド横浜泉店 (横浜市泉区)	新設	保証金 設備造作	13,227	1,010,262 198,815	平成13年7月
テックランド若葉店 (千葉県若葉区)	新設	保証金 建物 設備造作	11,016	55,406 817,795 114,727	平成13年8月
高崎PC館 (群馬県高崎市)	新設	保証金 建物 設備造作	2,168	15,000 271,084 18,195	平成13年8月

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

前事業年度末において、計画中であった設備の新設、重要な拡充のうち、当中間会計期間において完成予定年月を変更した主なものは次のとおりであります。

事業所名	区分	設備内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要 資金 (千円)	着工年月	完成予定年月	
							変更前	変更後
テックランド 貝塚店 (大阪府貝塚 市)	新設	保証金・ 設備造作	1,106,000	640,000	466,000	平成13年 5月	平成13年9月	平成13年11月
合計			1,106,000	640,000	466,000		-	

(注) 1. 今後の所要資金466,000千円は公募増資により調達した設備投資資金19,399,000千円の一部でまかなう予定であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

当中間会計期間に新たに計画が確定し、当中間会計期間に完成したものは次のとおりであります。

事業所名	内容		床面積 (㎡)	取得価額 (千円)	完成年月
テックランド旭川店 (北海道旭川市)	新設	保証金 設備造作	8,874	200,000 370,737	平成13年6月
テックランド春日井店 (愛知県春日井市)	新設	保証金 設備造作	10,294	73,340 371,473	平成13年9月
テックランド自由が丘店 (東京都目黒区)	新設	保証金 設備造作	2,350	106,400 202,380	平成13年9月
	-	-	21,518	1,324,331	-

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

当中間会計期間に新たに確定した設備の新設等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成13年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成13年12月26日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名
普通株式	27,718,775	27,718,775	東京証券取引所 (市場第一部)
計	27,718,775	27,718,775	-

(注) 1. 発行済株式は、全て議決権を有しております。

2. 「提出日現在」の欄の発行数には、平成13年12月1日以降提出日までの転換社債の転換により発行されたものは含まれておりません。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年6月4日 (注) 1	3,000,000	27,699,541	13,794,000	45,975,055	13,791,000	45,911,830
平成13年9月30日 (注) 2	19,234	27,718,775	20,830	45,995,885	20,794	45,932,625

(注) 1. 一般募集 3,000,000株

発行価額 1株につき9,195円(総額27,585,000千円)

資本組入額 1株につき4,598円(総額13,794,000千円)

2. 転換社債の転換による増加 19,234株(平成13年4月~平成13年9月)

3. 平成13年10月1日から平成13年11月30日までの間に転換社債の転換はありません。

4. 転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行年月日)	平成13年9月30日現在		資本組 入額	平成13年11月30日現在		資本組 入額
	残高(千円)	転換価格(円)		残高(千円)	転換価格(円)	
2002年9月満期ス イス・フラン建転 換社債 (平成10年8月6 日)	(1,250千スイス・フラン) 115,625千円	2,204.6 (1スイス・フラン = 94.24)	(注)	(1,250千スイス・フラン) 115,625千円	2,204.6 (1スイス・フラン = 94.24)	(注)

(注) 資本に組入れる額は、その転換の対象となった社債の発行価額に0.5を乗じた金額とし、その結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げた額とする。ただし、転換により発行する株式1株につき資本に組入れる額は、当社額面普通株式の額面金額を下回らないものとする。

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テックプランニング	群馬県前橋市下小出町3-10-17	1,562.0	5.63
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,535.5	5.53
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2-11-1	1,291.5	4.65
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	1,016.9	3.66
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバスアカ ウント (常任代理人 株式会社富士 銀行兜町カストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE ,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	890.7	3.21
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士 銀行兜町カストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE ,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD,ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	791.3	2.85
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	790.3	2.85
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマン サックス証券会社東京支店)	Peterborough court,133 fleet Street,London EC4A 2BB U.K (東京都港区赤坂1-12-32)	777.0	2.80
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	640.4	2.31
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	547.0	1.97
計		9,842.6	35.46

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社	1,535.5千株
三菱信託銀行株式会社	1,291.5千株
野村信託銀行株式会社	1,016.9千株
東洋信託銀行株式会社	790.3千株
みずほ信託銀行株式会社	640.4千株

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	-	27,179,100	539,675

(注) 1. 単位未満株式数には、当社所有の自己株式が15株含まれております。

2. 上記「議決権のある株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,600株含まれておりま

す。

3. 中間会計期間末が改正商法の施行日前であるため、「単元」を「単位」に読み替えて記載しております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	10,400	11,190	10,640	10,600	9,980	8,120
最低（円）	7,950	8,710	9,530	9,600	8,000	6,160

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部公表のものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 （サービス部長）	取締役 （AV商品管理事業部長）	新井 仁	平成13年11月16日
取締役 （AVソフト管理事業部長）	取締役 （通信関連商品管理事業部長）	小林 茂	平成13年9月16日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則（「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成13年9月25日付内閣府令第76号）附則第3条ただし書きを適用）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間財務諸表について、朝日監査法人による中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.97%
売上高基準	2.68%
利益基準	0.16%
剰余金基準	0.41%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成12年9月30日)		当中間会計期末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		26,541,041		30,259,510		26,055,715	
売掛金	3	4,142,410		6,523,842		7,022,440	
たな卸資産		43,993,939		48,901,436		53,088,597	
その他		3,692,203		4,680,929		4,927,183	
貸倒引当金		5,178		11,481		12,359	
流動資産合計		78,364,415	54.8	90,354,237	51.9	91,081,577	54.4
固定資産							
有形固定資産	1,2						
建物		27,029,629		34,853,139		30,671,494	
土地		5,538,005		6,804,625		6,164,625	
その他		4,544,395		4,236,307		4,853,528	
有形固定資産合計		37,112,030		45,894,072		41,689,648	
無形固定資産		166,884		224,257		196,754	
投資その他の資産							
差入保証金		25,013,476		33,376,454		30,831,287	
その他		2,396,585		4,369,466		3,709,915	
貸倒引当金		-		1,400		-	
投資その他の資産合計		27,410,062		37,744,520		34,541,202	
固定資産合計		64,688,977	45.2	83,862,849	48.1	76,427,605	45.6
資産合計		143,053,393	100.0	174,217,086	100.0	167,509,182	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期末 (平成12年9月30日)		当中間会計期末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		345,600		274,317		537,452	
買掛金		35,346,368		29,297,068		49,204,642	
短期借入金	2	4,859,480		2,962,055		3,425,155	
一年以内償還予定の 転換社債		37,935		115,625		-	
未払法人税等		2,882,146		3,527,344		5,217,057	
未払消費税		241,141		991,452		505,553	
賞与引当金		1,625,000		1,491,000		1,520,000	
その他		6,307,253		8,938,459		10,723,357	
流動負債合計		51,644,926	36.1	47,597,322	27.3	71,133,218	42.5
固定負債							
転換社債		235,875		-		157,250	
長期借入金	2	9,478,320		7,196,890		8,653,305	
退職給付引当金		1,060,000		1,280,256		1,137,000	
その他		167,473		205,969		183,021	
固定負債合計		10,941,668	7.7	8,683,115	5.0	10,130,576	6.0
負債合計		62,586,594	43.8	56,280,437	32.3	81,263,794	48.5
(資本の部)							
資本金		32,123,036	22.4	45,995,885	26.4	32,181,055	19.2
資本準備金		32,062,289	22.4	45,932,625	26.4	32,120,830	19.2
利益準備金		241,000	0.2	312,000	0.2	241,000	0.1
その他の剰余金							
任意積立金		12,300,000		20,000,000		12,300,000	
中間(当期)未処分利益		3,740,158		5,684,385		9,407,023	
その他の剰余金合計		16,040,158	11.2	25,684,385	14.7	21,707,023	13.0
その他有価証券評価差 額金		314	0.0	11,903	0.0	4,521	0.0
		80,466,798	56.2	117,936,799	67.7	86,245,387	51.0
自己株式		-	-	149	0.0	-	-
資本合計		80,466,798	56.2	117,936,649	67.7	86,245,387	51.0
負債資本合計		143,053,393	100.0	174,217,086	100.0	167,509,182	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		208,821,633	100.0	259,488,199	100.0	471,246,003	100.0			
売上原価		178,076,202	85.3	217,697,966	83.9	402,314,172	85.4			
売上総利益		30,745,431	14.7	41,790,232	16.1	68,931,831	14.6			
販売費及び一般管理費		27,399,995	13.1	37,323,493	14.4	59,547,094	12.6			
営業利益		3,345,436	1.6	4,466,739	1.7	9,384,736	2.0			
営業外収益	1	3,370,213	1.6	4,257,288	1.6	7,584,116	1.6			
営業外費用	2	335,983	0.2	339,137	0.1	565,707	0.1			
経常利益		6,379,666	3.0	8,384,889	3.2	16,403,146	3.5			
特別利益		26,958	0.0	2,277	0.0	14,599	0.0			
特別損失		939,736	0.4	40,897	0.0	1,003,034	0.2			
税引前中間(当期)純利益		5,466,887	2.6	8,346,270	3.2	15,414,710	3.3			
法人税、住民税及び事業税		2,883,743		3,578,680		7,401,548				
法人税等調整額		540,186	2,343,556	1.1	11,949	3,590,630	1.4	777,034	6,624,514	1.4
中間(当期)純利益		3,123,330	1.5	4,755,639	1.8	8,790,195	1.9			
前期繰越利益		616,827		928,745		616,827				
中間(当期)未処分利益		3,740,158		5,684,385		9,407,023				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		5,466,887	8,346,270	15,414,710
減価償却費		1,381,947	1,806,472	3,070,432
退職給与引当金の減少額		152,000	-	152,000
退職給付引当金の増加額		1,060,000	143,256	1,137,000
賞与引当金の増加額		322,000	-	217,000
賞与引当金の減少額		-	29,000	-
貸倒引当金の増加額		-	522	-
貸倒引当金の減少額		21,780	-	14,599
受取利息及び受取配当金		82,381	173,449	219,110
支払利息		208,046	189,838	427,800
有価証券売却損益		8,360	-	8,370
関係会社株式評価損等		-	3,215	16,498
新株発行費		92,365	136,951	92,365
有形固定資産除売却損		148,015	13,239	175,528
差入保証金解約損		-	6,977	9,655
ゴルフ会員権評価損		-	300	-
売上債権の増加額		405,530	-	3,285,560
売上債権の減少額		-	498,597	-
たな卸資産の増加額		6,927,516	-	16,022,175
たな卸資産の減少額		-	4,187,161	-
仕入債務の増加額		1,289,398	-	15,339,524
仕入債務の減少額		-	20,170,708	-
未払消費税の増加額		241,141	485,898	449,057
未収消費税の減少額		1,317	-	1,317
その他の流動資産の増加額		-	-	570,817

		前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
その他の流動資産の 減少額		543,176	72,519	-
その他の流動負債の 増加額		65,314	-	5,111,272
その他の流動負債の 減少額		-	2,470,270	-
役員賞与の支払額		50,500	65,100	50,500
小計		3,171,540	7,017,309	21,139,027
利息及び配当金の受 取額		82,254	174,528	217,913
利息の支払額		214,392	185,144	424,656
法人税等の支払額		2,601,320	5,268,393	4,735,475
営業活動によるキャッ シュ・フロー		438,082	12,296,319	16,196,809
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		3,128,000	4,286,009	7,553,000
定期預金の払戻によ る収入		2,570,000	3,764,000	6,196,000
投資有価証券の取得 による支出		55,300	370,204	75,145
関係会社株式の売却 等による収入		-	119,285	-
貸付けによる支出		610,339	-	736,470
貸付金の回収による 収入		133,312	5,991	748,421
有形固定資産の取得 による支出		7,062,333	5,259,717	13,918,731
無形固定資産の取得 による支出		25,573	28,123	55,904
差入保証金の差入に よる支出		8,661,722	3,590,376	16,819,875
差入保証金の戻入に よる収入		415,247	648,814	1,024,628
その他の投資活動に よるキャッシュ・フ ロー		151,857	84,462	166,633
投資活動によるキャッ シュ・フロー		16,576,567	8,911,876	31,356,709

		前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		64,700,000	104,000,000	170,500,000
短期借入金返済に よる支出		65,120,000	104,000,000	170,920,000
長期借入れによる収 入		600,000	-	1,400,000
長期借入金返済に よる支出		1,764,110	1,919,515	4,823,450
株式の発行による収 入		22,839,634	27,448,048	22,839,635
配当金の支払額		497,082	642,050	497,943
その他の財務活動に よるキャッシュ・フ ロー		53,558	3,498	50,848
財務活動によるキャッ シュ・フロー		20,812,000	24,889,981	18,549,090
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額		4,673,516	3,681,785	3,389,190
現金及び現金同等物の 期首残高		16,684,524	20,073,715	16,684,524
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		21,358,041	23,755,500	20,073,715

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年~47年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異791,720千円については、当中間会計期間において全額特別損失として処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(791,720千円)については、当期において全額特別損失として処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「未払消費税」に計上しております。</p>	<p>消費税の会計処理 同左</p>	<p>消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が87,070千円増加し、経常利益は87,070千円減少し、税引前中間純利益は878,791千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて計上しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が155,254千円増加し、経常利益は155,254千円減少し、税引前当期純利益は946,975千円減少しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券及び建設協力金の会計処理方法、及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は21,722千円減少し、経常利益は8,261千円増加し、税引前中間純利益は31,964千円増加しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の「その他」(有価証券)として、それ以外は投資その他の資産の「その他」(投資有価証券)として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は131,733千円減少し、投資有価証券は131,733千円増加しております。</p> <p>また、差入保証金のうち、当中間会計期間に差し入れた建設協力金に関して、従来の方法によった場合に比較して、投資その他の資産の「差入保証金」は1,073,030千円減少し、投資その他の資産の「その他」(長期前払費用)は1,086,177千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>金融商品については、当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券及び建設協力金の会計処理方法、及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は70,914千円増加し、税引前当期純利益は85,513千円増加しております。</p> <p>なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資その他の資産の投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は131,733千円減少し、投資有価証券は131,733千円増加しております。</p> <p>また、差入保証金のうち、当期に差し入れた建設協力金に関して、従来の方法によった場合に比較して、投資その他の資産の「差入保証金」は2,301,896千円減少し、投資その他の資産の長期前払費用は2,353,377千円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(前中間会計期間末927千円、前事業年度末3,647千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成13年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	(千円) 7,814,004	(千円) 10,979,781	(千円) 9,302,927
2 担保資産及び担保付債務			
1. 担保に供している資産	(千円)	(千円)	(千円)
建物	2,235,500	建物 2,392,940	建物 2,484,978
構築物	129,055	構築物 136,081	構築物 146,761
土地	4,213,318	土地 4,213,318	土地 4,213,318
計	6,577,875	計 6,742,340	計 6,845,058
	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、5,820,000千円を限度とした根抵当権及び抵当権55,200千円を設定しております。	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、5,820,000千円を限度とした根抵当権を設定しております。	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、5,820,000千円を限度とした根抵当権を設定しております。
2. 担保付債務	(千円)	(千円)	(千円)
長期借入金	5,875,200	長期借入金 5,820,000	長期借入金 5,820,000
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)
計	5,875,200	計 5,820,000	計 5,820,000
3 偶発債務	信販会社に対する売掛金 7,439,693千円を債権譲渡しております。	信販会社に対する売掛金 8,655,746千円を債権譲渡しております。	信販会社に対する売掛金 7,759,946千円を債権譲渡しております。
4 偶発債務		当社顧客に対する商品値引制度である「ヤマダポイントカード」制度を平成13年9月から全店舗において導入しております。当中間会計期間末のポイント未使用残高は968,951千円ありますが、当中間会計期間末においては、将来のポイント使用金額を合理的に見積もることができないため、引当金を計上しておりません。	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1 営業外収益のうち重 要なもの	(千円)	(千円)	(千円)
受取利息	75,422	152,228	211,400
仕入割引	2,298,312	3,035,119	5,056,048
2 営業外費用のうち重 要なもの			
支払利息	208,046	189,780	427,604
3 減価償却実施額			
有形固定資産	1,354,194	1,727,352	2,979,732
無形固定資産	347	620	808

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
(千円)	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 26,541,041	現金及び預金勘定 30,259,510	現金及び預金勘定 26,055,715
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 5,183,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 6,504,009	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 5,982,000
現金及び現金同等物 21,358,041	現金及び現金同等物 23,755,500	現金及び現金同等物 20,073,715

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																						
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">工具・器具及び備品</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table>		工具・器具及び備品						(千円)		建物	工具・器具及び備品	合計		(千円)				(千円)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table>								(千円)		建物	工具・器具及び備品	合計		(千円)				(千円)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td></td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> </table>								(千円)		建物	工具・器具及び備品	合計		(千円)				(千円)
	工具・器具及び備品																																																							
	(千円)		建物	工具・器具及び備品	合計																																																			
	(千円)				(千円)																																																			
	(千円)		建物	工具・器具及び備品	合計																																																			
	(千円)				(千円)																																																			
	(千円)		建物	工具・器具及び備品	合計																																																			
	(千円)				(千円)																																																			
取得価額相当額	5,867,920	取得価額相当額	1,673,670	8,914,793	10,588,463																																																			
減価償却累計額相当額	2,049,712	減価償却累計額相当額	83,449	3,345,460	3,428,909																																																			
中間期末残高相当額	3,818,208	中間期末残高相当額	1,590,220	5,569,333	7,159,554																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	(千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	(千円)	(千円)	(千円)																																																			
1年内	1,066,699	1年内	1,688,111	1,688,111	1,404,994																																																			
1年超	2,917,254	1年超	5,723,076	5,723,076	5,205,364																																																			
合計	3,983,953	合計	7,411,188	7,411,188	6,610,359																																																			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(千円)	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(千円)	(千円)	(千円)																																																			
支払リース料	606,247	支払リース料	1,093,062	1,093,062	1,448,926																																																			
減価償却費相当額	509,384	減価償却費相当額	871,435	871,435	1,183,326																																																			
支払利息相当額	123,674	支払利息相当額	273,984	273,984	334,848																																																			
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法	同左		4. 減価償却費相当額の算定方法	同左																																																		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法	同左		5. 利息相当額の算定方法	同左																																																		

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	132,333	132,272	60
(2) 債券			
社債	60,000	60,600	600
合計	192,333	192,872	539

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	200,900
その他有価証券	32,000

当中間会計期間(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	133,538	122,433	11,104
(2) 債券			
社債	-	-	-
合計	133,538	122,433	11,104

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	513,500
その他有価証券	37,000

前事業年度（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	132,934	125,237	7,696
(2)債券			
社債	60,000	59,940	60
合計	192,934	185,177	7,756

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	211,401
その他有価証券	32,000

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当中間会計期間中に、外貨建の短期借入金に係る元金の支払いについて将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用していましたが、当中間会計期間において当該借入金を完済したため、当中間会計期間末日現在デリバティブ取引は行っていません。

当中間会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

当社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載していません。

前事業年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

当社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載していません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1株当たり純資産額 3,266円02銭 1株当たり中間純利益 129円42銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 128円69銭	1株当たり純資産額 4,254円76銭 1株当たり中間純利益 178円01銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 177円63銭	1株当たり純資産額 3,491円78銭 1株当たり当期純利益 360円27銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 358円52銭

(注) 当中間会計期間においては自己株式を除いて計算しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前事業年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
		<p>平成13年 5月 1日及び平成13年 5月14日開催の取締役会決議により、下記のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 募集方法： 一般募集（ブックビルディング方式による募集）</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数： 額面普通株式3,000,000株</p> <p>3. 発行価格：1株につき9,597円 一般募集はこの価格にて行います。</p> <p>4. 引受価格：1株につき9,195円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5. 発行価額： 1株につき9,195円（資本組入額4,598円）</p> <p>6. 発行価額の総額： 27,585,000円</p> <p>7. 払込金額の総額： 27,585,000円</p> <p>8. 資本組入額の総額： 13,794,000円</p> <p>9. 資本準備金繰入額： 13,791,000円</p> <p>10. 払込期日： 平成13年 6月 3日</p> <p>11. 配当起算日： 平成13年 4月 1日</p> <p>12. 資金の用途： 設備投資に19,399,000千円、借入金 の返済に8,036,000千円、新株発 行諸費用に150,000千円充当する予 定であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 臨時報告書

（企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項9号（代表取締役の異動）に基づくものであります。）

平成13年4月2日関東財務局長に提出

2 有価証券届出書（一般募集増資）及びその添付書類

平成13年5月1日関東財務局長に提出

3 有価証券届出書の訂正届出書

上記有価証券届出書の訂正届出書

平成13年5月14日関東財務局長に提出

4 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

株式会社ヤマダ電機

代表取締役社長 山田 昇 殿

平成12年12月22日

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 岸 賢 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

関与社員 公認会計士 川上 照男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ヤマダ電機の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月21日

株式会社ヤマダ電機

代表取締役社長 山田 昇 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 岸 賢 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鵜澤 昭臣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ヤマダ電機の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。